

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	45,966	52,498	56,760
コールローン	56,894	75,507	57,828
買入金銭債権	20,974	16,840	18,697
商品有価証券	1,295	738	1,118
金銭の信託	11,693	8,802	9,379
有価証券	1,182,988	1,276,032	1,113,852
貸出金	2,585,533	2,666,869	2,718,311
外国為替	4,124	4,913	3,303
その他資産	70,286	24,851	31,282
有形固定資産	59,444	58,795	59,321
無形固定資産	7,050	5,370	6,123
繰延税金資産	21,940	5,942	23,120
支払承諾見返	33,993	31,283	33,686
貸倒引当金	△ 26,882	△ 27,018	△ 25,003
投資損失引当金	△ 0	△ 1	△ 1
資産の部合計	4,075,303	4,201,426	4,107,782

(負債の部及び純資産の部)

(単位 百万円)

	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)
預金	3,596,474	3,725,149	3,661,191
譲渡性預金	105,992	98,335	109,875
コールマネー	224	216	196
債券貸借取引受入担保金	15,110	8,360	4,116
借入金	28,600	48,600	56,400
外国為替	115	249	69
社債	—	20,000	—
その他負債	60,820	26,644	25,550
未払法人税等	121	135	35
その他の負債	60,699	26,508	25,514
退職給付引当金	8,569	9,959	8,906
役員退職慰労引当金	219	211	246
睡眠預金払戻損失引当金	556	716	609
偶発損失引当金	1,047	268	1,132
再評価に係る繰延税金負債	11,356	10,989	11,096
支払承諾	33,993	31,283	33,686
負債の部合計	3,863,080	3,980,983	3,913,078
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,952	23,950	23,950
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	10	7	7
利益剰余金	136,667	121,282	119,336
利益準備金	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金	127,532	112,147	110,201
固定資産圧縮積立金	307	307	307
別途積立金	125,532	109,893	125,532
繰越利益剰余金	1,691	1,946	△ 15,638
自己株式	△ 835	△ 904	△ 884
株主資本合計	192,861	177,404	175,478
其他有価証券評価差額金	8,529	32,730	8,779
繰延ヘッジ損益	0	△ 1	△ 2
土地再評価差額金	10,830	10,309	10,448
評価・換算差額等合計	19,361	43,038	19,225
純資産の部合計	212,222	220,442	194,703
負債及び純資産の部合計	4,075,303	4,201,426	4,107,782

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年9月期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年9月期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	45,031	41,552	85,026
資金運用収益	35,727	33,609	69,819
(うち貸出金利息)	(26,050)	(25,320)	(52,206)
(うち有価証券利息配当金)	(8,923)	(8,032)	(16,415)
役務取引等収益	5,620	5,184	10,532
その他業務収益	2,023	1,499	2,639
その他経常収益	1,659	1,259	2,034
経常費用	44,420	36,893	103,912
資金調達費用	7,188	5,524	13,040
(うち預金利息)	(6,005)	(4,527)	(10,885)
役務取引等費用	2,015	2,019	4,023
その他業務費用	4,128	321	9,339
営業経費	24,446	24,124	48,000
その他経常費用	6,640	4,903	29,508
経常利益又は経常損失(△)	611	4,659	△ 18,886
特別利益	655	1,378	1,300
固定資産処分益	—	0	—
償却債権取立益	616	548	1,300
偶発損失引当金戻入益	—	828	—
その他の特別利益	39	—	—
特別損失	734	400	1,521
固定資産処分損	395	45	441
減損損失	339	355	1,080
税引前中間純利益 又は税引前中間純損失(△)	531	5,636	△ 19,108
法人税、住民税及び事業税	18	26	83
法人税等調整額	196	3,010	△ 2,586
法人税等合計	215	3,037	△ 2,503
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	8	7	8
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	10	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,951	23,950	23,951
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,952	23,950	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,958	9,134	7,958
当中間期変動額			
剰余金の配当	158	—	158
利益準備金の積立	1,017	—	1,017
当中間期変動額合計	1,175	—	1,175
当中間期末残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	307	307	307
別途積立金			
前期末残高	123,532	125,532	123,532
当中間期変動額			
別途積立金の積立	2,000	—	2,000
別途積立金の取崩	—	△ 15,638	—
当中間期変動額合計	2,000	△ 15,638	2,000
当中間期末残高	125,532	109,893	125,532
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,601	△ 15,638	5,601
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 951	△ 792	△ 1,743
利益準備金の積立	△ 1,017	—	△ 1,017
別途積立金の積立	△ 2,000	—	△ 2,000
別途積立金の取崩	—	15,638	—
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 3,909	17,584	△ 21,240
当中間期末残高	1,691	1,946	△ 15,638
利益剰余金合計			
前期末残高	137,400	119,336	137,400
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
利益準備金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 733	1,946	△ 18,064
当中間期末残高	136,667	121,282	119,336

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
自己株式			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 748
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	16	0	37
当中間期変動額合計	△ 86	△ 20	△ 136
当中間期末残高	△ 835	△ 904	△ 884
株主資本合計			
前期末残高	193,680	175,478	193,680
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 818	1,925	△ 18,202
当中間期末残高	192,861	177,404	175,478
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,924	8,779	28,924
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,394	23,951	△ 20,145
当中間期変動額合計	△ 20,394	23,951	△ 20,145
当中間期末残高	8,529	32,730	8,779
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4	0	2
当中間期変動額合計	4	0	2
当中間期末残高	0	△ 1	△ 2
土地再評価差額金			
前期末残高	10,573	10,448	10,573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	257	△ 139	△ 125
当中間期変動額合計	257	△ 139	△ 125
当中間期末残高	10,830	10,309	10,448
評価・換算差額等合計			
前期末残高	39,493	19,225	39,493
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期変動額合計	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期末残高	19,361	43,038	19,225
純資産合計			
前期末残高	233,174	194,703	233,174
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期変動額合計	△ 20,951	25,739	△ 38,470
当中間期末残高	212,222	220,442	194,703

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成21年9月期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. テリティブ取引の評価基準及び評価方法

テリティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,968百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ・ピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,797百万円増加、「繰延税金資産」は2,343百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,453百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

●注記事項

[平成21年9月期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,063百万円
2. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は2,355百万円であります。なお、当中間会計期間末においてはその金額を処分せずに所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,677百万円、延滞債権額は45,106百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,376百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,033百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,194百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は4,053百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権560百万円を継続保有し、貸出金中の証券貸付に計上しております。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 140,574百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,804百万円
債券貸借取引受入担保金 8,360百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,422百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は895百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、792,141百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が773,467百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 43,567百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 48,600百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,209百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産/1,190百万円 無形固定資産/1,007百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却888百万円及び貸倒引当金繰入額3,201百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内

主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/53百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①遊休資産 店舗・住宅跡地等
- ②営業用資産 営業の用に供する資産
- ③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅等)

(ロ) グルーピングの方法

- ①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

自己株式	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	
普通株式	1,421	37	1	1,457	(注)
合計	1,421	37	1	1,457	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 該当ありません。
- (イ) 無形固定資産 該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	(単位 百万円)			
	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	573	—	—	573
減価償却累計額相当額	464	—	—	464
減損損失累計額相当額	—	—	—	—
当中間会計期間末残高相当額	109	—	—	109

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内/44百万円 1年超/64百万円 合計/109百万円

(注) 未經過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高 1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 61百万円

リース資産減損勘定の取崩額 1百万円

減価償却費相当額 61百万円

減損損失 1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内/2百万円 1年超/6百万円 合計/9百万円